

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務経理部副部長 氏名 渡邊 政秀

TEL (052)781 - 6301

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1 千株 )

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

( 1 ) 経営成績

( 百万円未満切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	610	( 65.8 )	399	( 125.5 )	343	( 99.1 )
15 年 9 月中間期	368	( 84.3 )	176	( )	172	( )
16 年 3 月期	978	(181.9)	560	( )	545	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	200	( 18.9 )	6	93
15 年 9 月中間期	168	( 49.7 )	10	54
16 年 3 月期	459	( 2.9 )	28	79

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 28,871,541 株 15 年 9 月中間期 15,975,931 株 16 年 3 月期 15,974,107 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			5	00

( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	9,276	5,913	63.7	166 93
15 年 9 月中間期	4,280	2,974	69.5	186 20
16 年 3 月期	6,662	3,295	49.5	206 35

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 35,424,112 株 15 年 9 月中間期 15,974,331 株

16 年 3 月期 15,970,725 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 41,286 株 15 年 9 月中間期 25,669 株 16 年 3 月期 29,275 株

( 4 ) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,154	140	2,345	2,035
15 年 9 月中間期	146	154	225	623
16 年 3 月期	1,600	272	2,159	985

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,200	700	400	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円29銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	744,826		2,156,841		1,106,830	
2. 売掛金		71,669		25,489		143	
3. たな卸資産	2 3	18,177		279,476		16,501	
4. 営業投資有価証券				135,665			
5. 営業匿名組合出資金				2,182,500			
6. 匿名組合出資金				458,906		2,263,642	
7. 営業貸付金				650,000			
8. 未収金		1,003					
9. 未収消費税等				9,920			
10. その他流動資産		9,066		65,800		29,773	
流動資産合計		844,743	19.7	5,964,599	64.3	3,416,891	51.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2 3	1,164,672		1,144,560		1,152,361	
2. 機械及び装置		6,861		5,421		6,036	
3. 土地	2 3	1,734,294		1,830,430		1,782,430	
4. その他有形固定資産		15,879		15,143		15,836	
有形固定資産合計		2,921,707	68.3	2,995,555	32.3	2,956,665	44.4
(2) 無形固定資産		299	0.0	299	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	167,333		210,324		229,485	
2. 関係会社株式		15,000		40,002		45,000	
3. 関係会社出資金				63,000		12,000	
4. 出資金		550		550		550	
5. 匿名組合出資金		320,700					
6. その他投資		19,337		11,197		10,875	
その他の資産							
7. 貸倒引当金		8,975		8,975		8,975	
投資その他の資産合計		513,945	12.0	316,100	3.4	288,936	4.3
固定資産合計		3,435,952	80.3	3,311,954	35.7	3,245,900	48.7
資産合計		4,280,696	100.0	9,276,554	100.0	6,662,791	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1.		1,527				2,100		
2.		1,502		2,159		2,952		
3.	2			970,000		1,000,000		
4.	2	110,000		312,440		311,600		
5.		580		158,938		81,825		
6.						11,239		
7.	4	22,207		42,834		30,753		
		135,817	3.2	1,486,373	16.0	1,440,470	21.6	
流動負債合計								
固定負債								
1.	2	330,000		1,029,760		1,063,500		
2.		816,416		819,801		835,916		
3.	4	23,998		27,228		27,228		
		1,170,414	27.3	1,876,789	20.3	1,926,644	28.9	
固定負債合計								
		1,306,232	30.5	3,363,163	36.3	3,367,115	50.5	
負債合計								
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		800,000	18.7	2,061,788	22.2	800,000	12.0	
資本剰余金								
1.		1,219		1,258,708		1,219		
		1,219	0.0	1,258,708	13.6	1,219	0.0	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1.		76,500		84,500		76,500		
2.		1,880,304		1,864,996		1,880,304		
3.		188,815		607,991		480,407		
		2,145,619	50.1	2,557,488	27.6	2,437,211	36.6	
利益剰余金合計								
		29,949	0.7	42,913	0.4	60,397	0.9	
その他有価証券評価差額金								
		2,324	0.0	7,507	0.1	3,151	0.0	
自己株式								
		2,974,463	69.5	5,913,391	63.7	3,295,676	49.5	
資本合計								
		4,280,696	100.0	9,276,554	100.0	6,662,791	100.0	
負債・資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	
(資産の部)								
売上高		368,591	100.0	610,979	100.0	978,924	100.0	
売上原価		140,074	38.0	118,437	19.4	270,127	27.6	
売上総利益		228,516	62.0	492,541	80.6	708,796	72.4	
販売費及び一般 管理費		51,559	14.0	93,488	15.3	148,439	15.2	
営業利益		176,957	48.0	399,052	65.3	560,356	57.2	
営業外収益	1	1,349	0.4	5,231	0.9	1,748	0.2	
営業外費用	2	5,578	1.5	60,422	9.9	16,308	1.7	
経常利益		172,728	46.9	343,861	56.3	545,797	55.7	
特別利益	3			210	0.0			
特別損失	4	7,960	2.2			16,987	1.7	
税引前中間(当 期)純利益		164,767	44.7	344,071	56.3	528,809	54.0	
法人税、住民税及 び事業税		580		153,644		81,946		
法人税等調整額		4,167	3,587	9,702	143,941	13,084	68,862	7.0
中間(当期)純利 益		168,354	45.7	200,130	32.8	459,947	47.0	
前期繰越利益		20,460		407,860		20,460		
中間(当期)未処 分利益		188,815		607,991		480,407		

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		164,767	344,071	528,809
減価償却費		30,262	31,170	61,334
貸倒引当金の増加額		50		50
受取利息及び配当金		626	4,530	948
支払利息		4,957	31,494	15,717
新株発行費			26,851	
有形固定資産除売却損		3,156		12,182
投資有価証券売却益			210	
投資有価証券評価損		327		327
過年度消費税修正損		3,827		3,827
ゴルフ会員権評価損		300		300
売上債権の増加額		71,545	25,346	19
たな卸資産の減少額(増加額)		219	263,322	1,793
営業投資有価証券の増加額			120,665	
営業匿名組合出資の増加額			732,500	
匿名組合出資の減少額(増加額)		275,700	354,735	2,218,642
営業貸付金の増加額			650,000	
仕入債務の増加額(減少額)		926	2,892	1,096
未払消費税等の増加額(減少額)		6,567	11,239	11,239
未払金の増加額(減少額)		542	539	638
その他		5,741	23,107	1,332
小計		140,645	1,046,029	1,580,959
利息及び配当金の受取額		626	4,530	948
利息の支払額		5,247	30,847	19,601
法人税等の支払額		870	81,989	991
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,136	1,154,335	1,600,603
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		120,000		120,000
投資有価証券の取得による支出		4,798	10,793	15,591
投資有価証券の売却による収入			750	
関係会社株式の取得による支出		15,000	10,002	45,000
関係会社出資金の取得による支出			51,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		5,093	69,712	80,046
有形固定資産の売却による収入		100		100
その他		10,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,791	140,758	272,538

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)			30,000	1,000,000
長期借入金の借入による収入		300,000	300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		35,000	332,900	99,900
株式の発行による収入			2,492,426	
自己株式の取得による支出		338	4,355	1,165
配当金の支払額		39,275	80,065	39,331
財務活動による キャッシュ・フロー		225,386	2,345,105	2,159,603
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		75,541	1,050,011	286,461
現金及び現金同等物の 期首残高		699,368	985,830	699,368
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		623,826	2,035,841	985,830

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>_____</p> <p>(2)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(2)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>_____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	_____
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <hr/> <hr/>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、匿名組合出資はエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針とするために、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、匿名組合出資金は流動資産の部に表示しております。これは、エクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスを強化し、収益機会の拡大を図る基本方針のもとに、当社事業における匿名組合出資金の位置づけを下期に見直したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度においては、投資その他の資産「出資金」に含めて表示(45,000千円)しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>
<p>「出資金」及び「匿名組合出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間期末の「その他」に含まれている「出資金」の金額は 850 千円であります。</p> <p>また、前期末の「出資金」に含まれている「匿名組合出資金」は 45,000 千円であります。</p>	<p>_____</p>

## 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000 千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>_____</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,732 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,099 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,152,276 千円</p>
<p>2 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>現金預金(定期預金) 120,000 千円 建物 481,633 土地 1,223,281 その他 1,372 投資有価証券 155,656</p> <hr/> <p>計 1,981,942</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 110,000 千円</p> <hr/> <p>長期借入金 330,000</p> <hr/> <p>計 440,000</p>	<p>2 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>現金預金(定期預金) 120,000 千円 建物 1,102,498 土地 1,734,294 たな卸資産 (販売用不動産) 263,847</p> <hr/> <p>計 3,220,640</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 970,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 312,440</p> <hr/> <p>長期借入金 1,029,760</p> <hr/> <p>計 2,312,200</p>	<p>2 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>現金預金(定期預金) 120,000 千円 建物 1,044,701 土地 1,265,390</p> <hr/> <p>計 2,430,091</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 149,600</p> <hr/> <p>長期借入金 425,500</p> <hr/> <p>計 1,575,100</p>
<p>3 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当中間期より販売用不動産に振替えており、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>建物 1,299 千円 土地 11,087 千円</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度より「販売用不動産」に振替えております。</p> <p>建物 1,096 千円 土地 10,555 千円</p>
<p>4 また、上記販売用不動産に振替えたことにより固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>建物に係る預り敷金・保証金 320 千円 土地に係る預り敷金・保証金 504 千円</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 また、上記販売用不動産に振替えたことにより固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>建物に係る預り敷金・保証金 320 千円 土地に係る預り敷金・保証金 192 千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 608 千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,396 千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 828 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,957 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,494 千円 新株発行費 26,851 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,717 千円
3 特別損失の主要項目 構築物売却損 3,156 千円 過年度消費税修正損 4,177 千円	3	3 特別損失の主要項目 建物除売却損 8,598 千円 構築物除売却損 3,451 千円 過年度消費税修正損 4,177 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 30,160 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 30,822 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 61,129 千円

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 744,826 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 121,000 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,156,841 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 121,000 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,106,830 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 121,000 千円
現金及び現金同等物 623,826 千円	現金及び現金同等物 2,035,841 千円	現金及び現金同等物 985,830 千円

( リース取引関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )  
該当事項ありません。

当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

前事業年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

## ( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	111,643	161,894	50,251
(2) 債券			
(3) その他			
合計	111,643	161,894	50,251

### 2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,438
合計	5,438

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	122,436	224,046	101,610
(2) 債券			
(3) その他			
合計	122,436	224,046	101,610

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,438
合計	5,438

## ( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## ( 持分法損益等 )

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)								
1 株当たり純資産額 1 8 6 . 2 0 円	1 株当たり純資産額 1 6 6 . 9 3 円	1 株当たり純資産額 2 0 6 . 3 5 円								
1 株当たり中間純利益 1 0 . 5 4 円	1 株当たり中間純利益 6 . 9 3 円	1 株当たり当期純利益 2 8 . 7 9 円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左  平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当中間会計期間の 1 株当たり中間純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。  当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前中間会計期間における 1 株当たり情報、及び前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 122.49</td> <td>1 株当たり純資産額 135.74</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 6.93</td> <td>1 株当たり当期純利益 18.94</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 122.49	1 株当たり純資産額 135.74	1 株当たり中間純利益 6.93	1 株当たり当期純利益 18.94	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
前中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 122.49	1 株当たり純資産額 135.74									
1 株当たり中間純利益 6.93	1 株当たり当期純利益 18.94									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益									

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額			
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	1 6 8 , 3 5 4	2 0 0 , 1 3 0	4 5 9 , 9 4 7
普通株式に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	1 6 8 , 3 5 4	2 0 0 , 1 3 0	4 5 9 , 9 4 7
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1 5 , 9 7 5	2 8 , 8 7 1	1 5 , 9 7 4



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

平成 16 年 10 月 20 日開催の取締役会において、スイミングスクール営業権と営業資産取得について決議をし、11 月 4 日に正式契約を締結いたしました。

### 概要

民事再生手続中である巽住宅株式会社及びそのグループ会社であるオール興発株式会社の管財人と両社等が所有、運営するスイミングスクール、及びそれに付随する事業を、営業譲受の方式により当社にて取得し、当社 100%子会社である株式会社アセット・オペレーターズにて、同スイミングスクール運営管理を行います。

(1) 取得金額 : 743 百万円

(2) 巽住宅株式会社: 同社は 1964 年設立の中堅住宅販売業者。近畿地区を営業エリアとしていた中堅の住宅販売業者で、ピーク時はグループ合計で約 140 億円の売上高を計上していたが、不動産不況により業績、資金繰り悪化。同社関係会社のオール興発株式会社は 1975 年に設立し、巽住宅のレジャー部門管理会社としてスイミングスクール、ゴルフ練習場、バッティングセンター等の各種レジャー施設を運営していた。両社は 2003 年 6 月 26 日に大阪地裁へ民事再生法を申請している。

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

平成 16 年 3 月 5 日開催の取締役会決議に基づき株主割当による新株式の発行を行っております。

当該新株発行の概要は次の通りです。

増資の日		平成 16 年 6 月 1 日
増加した株式の種類及び数	普通株式	15,165,398 株
1 株の発行価格		70 円
増加した資本金		530,788 千円
増加した資本準備金		530,788 千円

これにより平成 16 年 6 月 28 日現在の発行済株式総数は 31,165,398 株、資本金は 1,330,788 千円、資本準備金は 532,008 千円となっております。